

町議会とあなたを結ぶ

議会だより

しらおい、187

定例会1・2・3月会議号

2024年4月30日発行



姉妹都市カナダ・ケネル市との交流（ケネル白老フレンドシップクラブ）



議会だより
(町ホームページ)



議会フェイスブック

P 2 定例会3月会議 会派代表・一般質問項目／表紙紹介

P 3～15 定例会3月会議 会派代表・一般質問内容

P 16～17 委員会報告（産業厚生・広報広聴・総務文教常任委員会）

P 18～20 定例会議決結果報告 / 議会報告会お知らせ / 編集後記

北海道にある、元気まち



しらおい

～ 令和6年 定例会3月会議代表・一般質問 ～

代表質問		① 質問回数は3回までとし、質問時間の制限無し ② 最初の質問は一括質問とし、それ以降は分割質問とする	
会派 <u>みらい</u> <u>貳 又 聖 規 議員</u>	3ページ	会派 <u>しん</u> <u>広 地 紀 彰 議員</u>	5ページ
① 町政執行方針について		① 町政執行方針について ② 教育行政執行方針について	
会派 <u>公明党</u> <u>長 谷 川 か お り 議員</u>	4ページ	会派 <u>ひかり</u> <u>佐 藤 雄 大 議員</u>	6ページ
① 町政執行方針について		① 町政執行方針について ② 教育行政執行方針について	

一般質問		① 質問時間は1人45分以内（答弁の時間を含まない） ② 一問一答方式（時間内で何度でも再質問が可能）	
<u>前 田 博 之 議員</u>	7ページ	<u>飛 島 宣 親 議員</u>	12ページ
① 行財政運営について ② 町立病院経営について ③ 旧社台・竹浦・白老各小学校の利活用と方策について		① 高齢者の社会参加促進に向けた取組について ② 町道の現状と整備の在り方について	
<u>田 上 治 彦 議員</u>	8ページ	<u>氏 家 裕 治 議員</u>	13ページ
① 町立病院の現状と運営問題について ② 地震・津波発生時の避難所について		① 安心して住み続けられるまちづくりについて	
<u>前 田 弘 幹 議員</u>	9ページ	<u>水 口 光 盛 議員</u>	14ページ
① 町民の安心安全なまちづくりについて		① 雇用機会の拡大と就業環境の整備について ② 行財政運営について ③ 増税されている固定資産税について	
<u>森 山 秀 晃 議員</u>	10ページ	<u>森 哲 也 議員</u>	15ページ
① 白老町の未来を創る『ひと・もの・しごと』について		① 町内における脱炭素社会の実現に向けた取組について ② 地域福祉の現状及び今後の在り方について	
<u>西 田 祐 子 議員</u>	11ページ		
① 暮らしやすいまちづくり ② 本に親しむ活動について			

表紙紹介 姉妹都市カナダ・ケネル市を訪問 ケネル白老フレンドシップクラブ(QSFC)

3月26日(火)から4月2日(火)までの8日間、民間団体QSFCが姉妹都市交流事業を実施。町内在住の中高生10人がカナダ・ケネル市を訪問しました。ケネル市ではホストファミリー宅に滞在し、学校訪問や同市主催の交流会に参加するなど交流を深めました。



(ケネルジュニアスクール)

問 町民生活は依然として深刻 町の対策は

答 水道料金の基本料金減免など
経済的支援を検討



みらい

貳又聖規議員

問 国の人口推計では、2040年度の白老町の生産年齢人口（15歳から64歳）の割合が低く、働き手の中心を担う年齢層の確保が喫緊の課題である。危機的状況を打破する考えは

町長 子ども医療費助成事業の高校生までの拡大、子どもの遊び場充実支援事業など、切れ目のない子育て支援に取り組む。

問 町民生活は依然として深刻である。月5万円の年金で生活されている方も多くいる。物価高騰によるさらなる生活苦、ひとり親家庭への支援等の対策は

町長 5月から9月請求分の水道料金の基本料金の減免に取り組むなど町民生活の安定化に向け経済的支援の検討を進める。

問 企業誘致について、半導体企業進出における地元経済の捉えと企業誘致の取組状況は

町長 情報収集のほか、町内の物件情報の提供などPRを行っている。さらなる情報収集に努

め、企業誘致につながるよう積極的に取り組んでいく。

問 「道の駅」は、いつまでもたっても調査検討が続いている。整備着手に向けた考えは

町長 タウンミーティングでも、町民の皆さんから「道の駅が必要だ」と想像を超える多くの声をいただいた。しかし残念ながら閉鎖する道の駅もある。白老にしかない道の駅をしっかりと迅速に検討して進めていきたい。



観光交流の重要拠点「ポロトミンタラ」

問 津波避難対策特別強化地域の道内39市町では、津波避難タワーの建設が加速している。白老町が他の自治体から遅れをとっている原因は何か

副町長 町内のどの地域に施設を整備するのか計画自体が進んでいない状況。令和6年度中に一定の方向性を示すことができれば、計画策定を7年度中、事業実施が8年度以降というスケジュールになると考えている。

問 町長の所信表明には「先人への感謝を忘れず」、「ウポポイとの緊密な連携」とあり、町制施行70周年の記念の本年に、ウポポイを舞台に複合的な事業を実施すべきではないか

町長 町主催・共催事業8事業と町協賛、冠事業9事業を計画しているほか、町民や町内事業者の企画提案による白老魅力向上PR事業を予定している。ウポポイを含め関係機関と連携した取組を進めていく。

問 拠点的な公園整備を進める考えは

答 拠点公園を位置づけ 遊具の再編・集約化を図る



公明党
長谷川かおり議員

問 学校給食費無償化のさらなる拡充の考えは

町長 令和6年度は12月から3月まで無償化を拡充する。今後、効果を検証し拡充か違う方策がいいのか検討していきたい。

問 安心して産み育てられる切れ目のない子育て支援の考えは

町長 妊娠出産に対する相談体制の強化や子供の遊び場の提供、経済的負担の軽減など支援体制の強化を図っていく。

6年度は、子育て世代の職員によるプロジェクトチームが提言した14事業のうち8事業を実施予定。今後もチームと連携し、町としての支援を考えたい。

問 移住定住の促進や関係人口の拡大に期待できる「二地域居住」を推進する取組は

町長 令和4年度の移住者は過去最高の64人。コロナ禍以降の人流活発化を好機と捉え各種施策を展開し、白老町の魅力を積極的に情報発信していく。

問 デジタル技術を活用した住民の利便性向上と課題について

町長 「書かない・行かない・キャッシュレス窓口」を推進するデジタル窓口推進事業やDX普及啓発のための勉強会・体験会等を開催する町民デジタル支援事業等を予定している。一方で、情報機器の操作に慣れない方への支援が課題と捉えている。

問 今後の人口減少を考え、拠点的な公園整備を進める考えは

副町長 大型公園の整備は難しいが、利活用の高い3か所の既存公園を拠点公園と位置づけ、遊具の再編や集約化を図りながら整備を進めていきたい。

問 空き家の適正管理を指導する立場として、利用の見込みがない町営住宅は早期に解体すべきではないか

副町長 今後は建て替え団地の位置づけや解体時期の明確化を改めて整理し、適切な管理と早期解体に努めていきたい。

問 町民から信頼され、持続可能な町立病院の実現に向けた運営体制の強化策と患者さんに寄り添う病院体制の在り方は

町長 病院経営に精通した理事職を配置し、改築業務を病院事務局へ移管する。本格化する改築業務に従事する職員が加わることで組織体制の強化を図る。医局体制も大きく変更となるが、新院長と連携を取り町民に寄り添った病院づくりを行いたい。



初心者スマホ教室 裾野を広げる取組が重要

問 公債費を10億円に抑えながら 役場新庁舎は建てられるか



しん

広地紀彰議員

答 建てられない
新たな方策を考える必要がある

問 緑ヶ丘、旭ヶ丘両団地は老朽化が著しく、さびや隙間風がひどい状態であった町営住宅の建て替えは喜ばしいが、家賃の値上げにより既存の入居者が入居できないのではないかと
副町長 段階的に本来の家賃にする傾斜家賃制度を取り入れて入居者説明会で説明し、スムーズに転居できるように配慮したい。
問 住み続けられるかどうかは、買い物と通院の足にかかっている。しかし、福祉有償運送事業者4者のうち1事業者は撤退、ほかの事業者も最低賃金以下でサービスを提供している状態である。維持費の助成等が必要ではないかと
副町長 地域公共交通、福祉有償運送事業等があって町民の足として機能している。福祉有償運送事業を継続できるよう何らかの配慮が必要だと思っている。地域公共交通の在り方についてもしっかりと町民の声を聴いてよりよいものにしていきたい。



老朽化が著しい役場庁舎

問 白老町強靱化計画では、令和9年までに町道舗装率を約5%高めるとしているが、実現のためどのような対応を図るか
町長 計画の最終地点まできっちりたどり着けるよう努力する。
問 借入の返済である公債費を10億円に抑制し事業を進めるとあるが役場庁舎は建てられるか
町長 病院建設費の償還もあり、公債費10億円を厳守すると新庁舎の建設はできない。

問 バス活用も

まちづくりでは

答 全国に先駆けた

施策が必要

問 児童生徒数減少の中、学校の適正配置を議論することは必要だが、統合ありきではなく、学校づくりをまちづくりとして捉える丁寧な議論が必要ではないかと
教育長 統廃合のための検討会ではなく、どのような学びの場をつくるか、子供たちの思い、願いもくみ取りながら具体的に計画していきたい。

問 バス1本でも子供もお年寄りも今より幸せにできる。高齢者大学、地域公共交通も、バス1本の活用もまちづくりの原点ではないかと

町長 まちづくりには「医足住」が重要と考えている。町の特性上、足の確保には全国に先駆けた施策が必要になると考える。



ひかり

佐藤雄大議員

問 町民が希望を持てる
未来図を作成すべきでは

答 先進事例を参考に
誇れる事業展開をしていきたい

問 庁舎内で立ち上げた子育て支援プロジェクトチームは、内部の力の強化が体现されている。通常の業務と並行して提言書を作り上げたことは評価すべきである。提言書を踏まえた少子化に対する危機感をまち全体で共通認識として持ち、覚悟を持った少子化対策を実施していくことが重要ではないか

副町長 少子化への危機感が高まっている。全職員が少子化に対する意識を自分事として受け止める必要があるため、プロジェクトチームが課長会議にて提言書を説明し、課長から各職員に伝えている。この危機的状況を町民にも周知し、町民からも提言をもらうことも必要だと考えている。行政として覚悟を持って取り組んでいきたい。

問 芽室町では、町民と町職員で構成する「芽室魅力発見隊」がワークショップを行い、芽室町の未来の姿を描いた「ビジョ



芽室町の「ビジョンマップ」(提供:芽室町)

ンマップ」を完成させた。町政施行70周年を迎える今年こそ、町民の夢や希望が反映された未来図の作成はふさわしい事業となるのではないかと

町長 すばらしい先行事例であり、参考にしたい。本町も70年の節目を迎え、将来振り返ったときに誇れる事業を展開していきたい。将来を考える分岐点であり、町民の皆さんと一緒にまちづくりを進めていきたい。

問 町独自の地学協働を
目指すべきでは

答 さらに磨きをかけ

取り組んでいきたい

問 地域の子供たちの教育に携わるのは、地域の全ての人であると考えられる。地域に関わる回数が多いほど、白老町に帰ってきていたいと思う子供たち、白老町のために何かしたいと思う子供たちの数は増えると思信している。白老町らしさあふれる地域学校協働活動(地学協働)を目指すべきだと強く訴える

教育長 学校は地域と一体であり、地域をどう高めていくかを考えて地域と連携し、子供たちと一緒に教育活動をする必要がある。教育委員会に担当者を配置し、地学協働に先駆的に取り組んでいる。本町らしさはこれからとなるが、さらに磨きをかけて取り組んでいきたい。

問 旧社台小学校の利活用と方策は



前田博之議員

答 高齢者大学の 移転先として活用する

問 旧社台小学校利活用検討会
議報告書の説明が2月8日に社
台公民館、9日に議会全員協議
会で行われた。両説明では社台
地区の地域振興と防災拠点づく
りに力点を置く意見が主だった。
これらに対する町長の所見は

町長 検討会議報告書を尊重し、
進めていくべきだと考えている。

問 社台地区は地域の持続可能
性が損なわれようとしている。
社台に住む人々の「生活の質」
の維持と安全を守ることが最も
重要である。社台地区の振興に
対する町長のイメージと旧社台
小学校の利活用策は

町長 旧社台小学校を高齢者大
学の移転先として活用する方向
性を決定した。旧社台小学校が
社台地区振興のポイントになる。
移転に伴う推進プランで示すが、
健康づくり、スポーツ、三世代
交流の場の事業展開を進める。

問 校舎等の劣化度調査と老朽
化状況及び改修等の整備方針と

計画並びに整備に要する概算事
業費と財源確保は

町長 劣化度・老朽化調査は実
施しておらず全体の整備計画が
定まっていないため、現状では
総事業費は算出できていない。

問 高齢者大学を萩野小学校に
移転することを提案する。萩野
小学校の空き教室に高齢者大学
を移転して「子供と高齢者の世
代間交流」の拠点づくりである。
高齢者大学の学生は、子供と触



萩野小学校の空き教室を利用した子ども発達支援センター

れ合うことで元気をもらい、生
きがいを見つけられる。ときに
は児童と高齢者が一緒に給食を
食べるランチタイムを設けて賑
やかに談笑することで、心温か
な交流が深まる。さらに地学協
働につながり、特に通学の交通
アクセスの利便性も高い。萩野
小学校に高齢者大学を移転する
という展開を再考できないのか

町長 地学協働も大切である。
旧社台小学校活用の場合も世代
間交流を進めていく。提言はし
つかりと受け止めたい。

問 平成14年に萩野小学校の空
き教室に子供発達支援センター
が移転している。令和5年度の
萩野小児童は6学級109人、
新入生は11人、令和5年の萩野・
北吉原地区の出生数5人である。
萩野小の余裕教室のキャパシテ
ィーが見込まれる高齢者大学の
移転を複眼的に考察されたい

教育長 現在教室には他の活動
ができるスペースの余裕はない。

問 町民に愛される病院改革の進捗は



田上治彦議員

答 町民に寄り添った 病院づくりに邁進する

問 町長公約の「町民に愛される町立病院改革」の進捗状況は

町長 この1年間、常勤医師の確保や医療スタッフとの面談、病院改革推進委員会、院内会議に参加するなど病院職員との懇談を重ね、理事者と病院職員が考える病院改革の意識を共有する機会になったと捉えている。新院長とともに、町民に寄り添った病院づくりに邁進していく。

問 現在懸念されている外科系医師の確保見込みは

町長 外科系常勤医師の不在期間は、整形外科出張医や内科常勤医師が対応するが、外傷系救急患者の受入れができず、患者負担が生じることが想定されており、一刻も早い医師確保に向けて取り組んでいく。

問 令和5年度の決算見込みと病床利用の推移は

町長 病院事業収益が8億3100万円、病院事業費用が8億2800万円となっており、差



老朽化が進む指定避難所の「虎杖浜公民館」

し引くと約300万円の利益の発生を予定している。入院患者の推移は4月から11月までで一日平均11名、12月以降は14名を超え、復調傾向にある。

問 救急患者の受入れ現況は

町長 受入れ可否については、患者の容態や緊急性、当番医師の専門性や医療機器や各種検査の対応等、病院側の状況により受入れ件数が変動する現状となっている。

問 指定避難所は役割を果たす施設か

答 一時的に滞在できる

公共施設を指定

問 避難所は、被災者に対する人道援助の最低基準「スフィア基準」を満たす施設であるか

町長 スフィア基準は、災害時などにおける水や食糧、衛生面などに関する基準が定められ、国の避難所運営ガイドラインでも資料として明記されている。本町の避難所運営マニュアルは国のガイドラインを参照して策定しているため、おおむね基準を満たしていると捉えている。

問 避難所開設時に性別や児童生徒を年齢別に分ける体制は

町長 男女や年齢別等の区分けが求められ、屋内用テント等による区分け、体制に応じた避難所の移動など、安心して過ごさせる避難体制の確保に努める。

問 発電機や暖房器具、食料品等 防災備蓄品と備蓄倉庫の現状は

答 白老町災害時備蓄方針に基づき
確保・整備している



前田弘幹議員

問 発電機や電気を使わない暖房器具、食料品や飲料類、燃料系備蓄品と備蓄倉庫の現状は

町長 防災備蓄品等は、大規模な災害が発生した直後の町民の避難生活を確保するため、白老町災害時備蓄方針に基づき、食料品や生活必需品、資機材等の計画的な整備を進めている。

現時点で、発電機やストーブなど避難所ごとに設置する資機材等はおおむね計画数を確保しているが、令和3年に津波浸水域が拡大し、浸水域人口が増加したことに伴い、食料品や飲料水等の避難者数に基づく備蓄品は計画数を下回る状況であるため、早い段階での確保が必要と考えている。

また、防災備蓄倉庫は公民館や生活館などの避難所10か所に設置しているが、防災倉庫についても順次増設等を進めていく。

問 自主避難所としての利用が想定される町内会館等の維持管

理には、町の支援が必要ではないか

町長 町内会で構成する自主防災組織を対象に、自主的な防災訓練や研修、備蓄品や資機材等の購入に対し5万円を上限に支援する自主防災組織活動支援事業を令和5年度から行っている。

問 備蓄品の保管場所としても町内会との連携が必要だと考えるが、5万円の補助では何もできないのではないか

答 町の補助事業とは別に、

一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業には、地域の防災活動に直接必要な設備等を対象とした地域防災組織育成助成事業があり、30万円から200万円までの助成が受けられるので、それらを活用し積極的に活動してもらえ自主防災組織には、備蓄を含めた取組に支援できると考える。

問 防災意識の醸成をけん引する「しらおい防災マスター会」への支援状況は

町長 しらおい防災マスター会は、防災に対して高い識見を持ち、町内会や各種団体、学校などを中心として、防災意識の高揚のための啓発活動に積極的に取り組んでいただいております。活動費として年間15万円の委託料を支払っている。今後においても、会との連携を密にしながら、地域防災活動の充実を図り、地域防災力の向上に努めていく。



指定緊急避難場所に指定の石山青葉団地高台

問 町有地・町有施設を利活用した人口対策について

答 定住促進に向けた継続的な取組を進めていく



森山秀晃議員

問 町有施設の老朽化対策について

町長 長寿命化計画に基づき、国や道からの補助金等を活用して計画的に整備を進めていく。

問 各管理団体で利用者の利益に帰属する形で施設の整備をしてももらえれば、町の負担が減るのではないかと

答弁 町から管理者へ施設修繕に関する依頼はできないが、利用者へ還元するという観点で管理者の考えによっては施設をよくすることにつながると考える。

問 未利用施設について、町から企業へ利用の斡旋はどのように行っているのか

答弁 企業のニーズに沿った形で企業誘致活動を積極的に行っていく。

問 ベッドタウン化の考えは

副町長 仕事場は近隣市町村で、住むところは白老町というのは当然考えられるが、白老町の優位性がなければそれも実現が難

しいので、住みやすいまちづくりに関する施策を考えていく。

問 町内の高校生に向けた町内企業への就職支援を行うことで、近隣市町村から通っている若年世代の流入にもつながると考えるが

答弁 現在は移住定住の家賃サポートを行っているが、今までと同じことを続けても難しいところもあるので、新たなことに取り組んでいきたい。



白老東高校で行われた合同企業学習会

問 若年世代の流入が増えることで、将来的に出生率の向上にもつながると考えるが

答弁 子育て支援と並行する形で、仕事の面、住宅補助等含め行政からもサポートを行う施策を考える必要がある。

問 水道代や固定資産税等町民負担が大きくなっている部分に関して、町としてどう考えるか

町長 人口対策については、負担軽減だけでなくほかにも町としてやるべき部分もあるので、先を見据えて様々な対策を考えていく。

問 負担軽減を考えるうえでも人口増加は必要不可欠と考える。現状を好転させるためには、行政・議会・町民が覚悟を持って挑戦していくことが必要と考えるが町の考えは

町長 人口減少対策に関しては、ほかにはない白老町独自の施策を行っていく必要があると考えている。

問 福祉有償運送業者が経営難から撤退を検討しているが

答 助成金を上げる方向は事業者と意見交換して考えたい



西田祐子議員

問 町民が望んでいる地域公共交通の在り方は

町長 暮らしの利便性と快適性を確保するための移動手段として機能していく存在である。町民生活にとって身近な存在となるよう努めることが必要である。

問 町内の福祉有償運送事業者4者は、ガソリン代の高騰、最低賃金の上昇等から経営状況が悪化し運転手不足から撤退を検討、昨年、町に窮状を伝えている。事業者支援のため生活支援コーディネーターの各事業所への配置、訪問介護D型助成金の増加など、町財政負担の少ない制度の活用も提案しているが、町の認識は

答弁 現在第1層の生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に委託している。第2層を採用した委託事業の構築について提案をいただいているが、事業を構築するには地域包括支援センターをもう1か所置かなければならず、費用がかかり介護保

険料にも関わるため、導入については整理をしながら考えたい。

また、訪問介護D型助成金を上げる方向は、6年度に事業者と意見交換しながら考えたい。

問 元気号、デマンドバス等移動支援の利用者負担に大きな差があり、利用率もかなり低いなどのように受け止めているか

答弁 利用されるよう協議・検討して利用率を高める努力を継続して行っていきたい。



ナチュの森 森の工舎「ライブラリー」

問 読書環境と課題は

答 慎重かつ大胆に環境づくりに取り組む

問 老朽化した図書館について
教育長 地盤の不同沈下が進み建物が傾斜している。令和6年度に事務室の対策工事を行う。

問 登別・室蘭・伊達市では、西胆振広域図書館としてどこでも自由に本を借りられるが
教育長 東胆振連携は大きな構想になるが、まずは町内の民間施設や文庫、学校の図書室と連携する取組に努めたい。

町長 おもいで読書通帳導入は、「子どもはまちの宝」の一環であり、本の持つ効果は絶大なものがあると思っている。一方で図書館の老朽化は非常に悩ましく、不便な現状は捉えているので、慎重かつ大胆に、本に親しめる環境づくりに取り組みたい。

問 町道の現状と整備の在り方は



飛島宣親議員

答 老朽化などが著しいため 計画的な整備を継続する

問 町道の役割と道路整備計画の考え方は

町長 町道は、基礎的な社会基盤として日常や観光等の人の移動、生活物資や農林水産品・工業製品の輸送のほか、防災や公益施設の収容空間としての機能など、多様な役割を担っている。

また、道路の整備計画は、まちづくりの形成に合わせた道路整備のほか、経年劣化に伴う道路施設の損傷などに対し、適切な維持管理に努めるものである。

問 交通量の多い道路などに集中的に予算を投資するため、必要な町道は廃止し、維持管理費の抑制を図る考えは

答 廃止を考えている路線はないが、「町道廃止後の土地利用の計画や目的があること」、「道路に接道する土地の所有者の方々からの承諾・同意を得られること」、「白老町の総合計画、都市計画などに影響がないこと」、「公共道路として公共性に乏し

い、またはないこと」といった条件が揃えば、廃止は可能である。

問 産業振興の観点や現状の破損状況から見ても、飛生線の道路整備の優先性は非常に高く、町民の安全・安心のためにも一刻も早い整備が必要ではないか

町長 財源に限りがあるため、道路の平坦ん性や劣化状況、交通量等を踏まえ、生活・幹線道路を中心に優先度、緊急性、必要性を総合的に判断して整備する。



飛生線上に拡大する舗装穴

問 高齢者の活動意欲と

就労の実態は

答 元気な高齢者が増加し

活動意欲は高まっている

問 元気に働き、暮らせる生きがいづくりのため、生涯現役に向けた施策と生涯現役化による町の活性化、活力づくりは

町長 元気な高齢者が何歳になってもボランティア活動や仕事を続けることは、生きがいや所得の向上につながることも、健康増進や介護予防の面からも有益であると捉えている。

高齢者の活躍は、活力あふれるまちづくりの観点からも必要であり、企業と元気な高齢者のマッチング支援のほか、高齢者の雇用創出を担う高齢者事業団への支援を行っている。今後必要な政策を着実に実施し、企業と高齢者の橋渡し役を務めていきたい。

問 ヘルプマーク普及啓発への今後の展開は

答 広く認知度向上のための普及啓発に取り組む



氏家裕治議員

問 「白老町障がい福祉計画の支援の在り方について」ヘルプマークの申請実績は

町長 本町では、援助や配慮を必要とする方が身に着けることで、周囲へ知らせるヘルプマークの配付を平成29年12月に開始しており、現在までに295件の申請を受け配付している。

問 令和4・5年の配付実績は62件だが、近年の傾向と課題は

答弁 62件のうち身体障害者手帳所持者は54件で、ヘルプマークは手帳がなくても支援を必要とする全ての人が利用できる。しかし、認知度が十分でなく活用につながっていないことから、必要な方が配慮を受けることができるよう、引き続き当事者への利用促進と、認知度向上のため広く普及啓発に取り組む。

問 ヘルプマークを身に着けた方が、様々な申請・手続きの際に各事業所において配慮を受けられるよう周知が必要ではないか

答弁 様々な事業所においてもヘルプマークを身に着け支援を必要としている方へ配慮していただけるよう個別に通知したい。

問 「子育て環境の整備」について、6か月から3歳未満児の保育料減免及び助成の考え方は

町長 幼児教育・保育の無償化により、3歳から5歳児と住民税非課税世帯のゼロ歳から2歳児の保育料は無償となっているが、それ以外の児童は保護者の



援助や配慮が必要なことを知らせる「ヘルプマーク」

住民税所得割額により階層区分に応じ賦課・徴収を行っている。

問 昨年の出生数は34名と町の予想を大きく上回るスピードで減少が続く中、少子化対策として町独自の減免に取り組み、町の施策の大きな柱として子育て支援の姿勢、子育ての優位性を前面に打ち出すべきではないか

町長 職員のプロジェクトチームからも提案があることから、今後、白老町独自の子育て支援に取り組んでいく。

問 現在取り組んでいる産後ケア事業で、出産から1年間10回分の利用券を発行し母乳相談を実施しているが、利用券を使い切る前に期限を迎え、断乳期の相談には使用できないとの声がある。使用期限の改正に取り組むべきではないか

町長 寄り添う気持ちが必要だと捉えている。実際の声、ニーズをしっかりと受け止め、どのような形がいいか検討していく。



水口光盛議員

問 高齢者が元気に働ける
職場づくりの現状と課題は

答 白老町高齢者事業団を支援し
連携を図りながら対応していく

問 高齢者が元気に働ける職場づくりを多角的に進める考えは

町長 高齢化の進展に伴い、本町の高齢化率は46・8%に達し、生産年齢人口は46・9%となっている。生産年齢人口の減少から、高齢者が働ける環境づくりの重要性が増しており、高齢者や企業のニーズを聞き取りながら、効果的な取組を進めていく。

問 高齢者が元気に働けるための支援とその効果及び現状の課題や支援を強化する考えは

町長 高齢者が元気に働けるよう高齢者事業団への支援を行っており、令和4年度には、草刈りやきのこ採取など、就労延べ人数は1万人を超え、高齢者の雇用促進につながっている。一方で、会員数や受注業務の減少が課題となっている。

問 副町長がリーダーシップを取って高齢者に携わる課の連携を図るべきではないか

副町長 高齢者事業団とさまざまな



シイタケ採取業務(白老町高齢者事業団)

る連携を図りながら、各課が持つ高齢者に関わる情報をしっかりと共有して進めていく。

問 新たな産業の育成や既存産業の振興が必要ではないか

町長 中小企業経営安定化支援事業や立地企業連絡協議会を通じた異業種連携等に取り組み、産業振興につながる創業支援事業は30件の支援を行っている。随時情報を把握し人材確保に取り組むなど課題解決に努める。

問 町職員の町内への居住は

答 正規職員の町内居住率は約9割

問 町職員の新規採用の募集では、受験資格に「白老町内に居住可能な方」となっているが、町内に居住していない際の対応は

町長 正規職員の町内居住率は約9割である。町内に居住していない場合は面談を行い、理由などを確認したうえで改めて町内居住を求めているが、職員の家庭の事情などを考慮すると、一律に町内居住を強制することは難しい。町職員は行政サービスの担い手として、平常時の業務対応はもとより、災害時などの緊急対応といった面からも、町内に居住することが望ましいことから、新規採用職員の内定時には、原則として町内居住を求めることとしている。



森 哲也議員

問 温室効果ガスの排出削減の方策は

答 再生可能エネルギーを
公共施設等へ率先して導入する

問 2030年度における温室効果ガスの排出削減目標に向けた方策は

町長 2013年を基準年とし、2030年には46%削減、2050年には実質ゼロを目標としている。再生可能エネルギーの公共施設などへの率先した導入や活用と地産地消、徹底した省エネルギーに取り組む。

問 2030年を見据え、更新する公共施設には再生可能エネルギーを積極的に導入すべきと考えるが、導入スケジューリングは

答 地球温暖化対策実行計画で、照明のLED化や太陽光発電の導入など様々な施策を検討・実施することとしている。施設の状況も踏まえ検討していく。

問 ヨコスト湿原環境調査後の環境保全の進め方は

町長 令和4年度、5年度に行った環境調査の調査結果を踏まえ、関係団体等と議論し今後の方向性を決めていきたい。

問 ヨコスト湿原の消滅が危惧されている。調査において水量の減少や乾燥化は確認されたか

答 国道から東側の乾燥化が顕著となっている。

問 ヨコスト湿原の乾燥化対策として、水路の確保が本策である。水路整備の検討結果は

答 乾燥化が進んでいることや訪れる方のアクセス面から、国道より東側の水辺の再生から取り組んでいく。



乾燥化が顕著なヨコスト湿原

問 介護人材の確保策を強化すべき

答 検討していく

問 介護人材の充足率及び確保策の成果は

町長 町内の多くの事業所が人材不足である。特に訪問介護事業所の人材不足は深刻であり、サービス提供にも影響が生じている。町が確保策として実施している外国人雇用費用に対する事業所への補助は6名の実績があり、一定の成果を上げている。

問 町内の介護事業所の人材不足は深刻な状況である。介護職員初任者研修の受講料を町内の事業所に就職した場合は無償とするなど、介護人材確保策を強化すべきではないか

町長 検討すべきと捉えている。町内の介護人材確保策となるよう今後の事業展開の参考にする。

委員会レポート

各委員会は、所管事務調査の結果を定例会3月会議で報告した。

産業厚生常任委員会

(1) 所管事務調査

町内の一次産業の現状について

農業の現状と課題

- 個人農家では高齢化による廃業、後継者不足が深刻化
 - 新規就農者支援、農作業の効率化を図るスマート農業の推進
 - コロナ禍等の影響による消費や販売価格の低迷
 - 白老牛の管理・保護体制の強化及びブランドの保護・管理
 - 耕種農業の普及・促進を図る
 - 耕畜連携による域内自給率向上
 - 町営牧場の利用低迷
 - 家畜伝染病・物価高騰対策
- 農業分野においては、家畜伝染病や畜産経営などで国や道の支援対象とならない取組への町

独自の支援策が必要である。

具体的な支援として、家畜伝染病等に一部国からの補償はあるものの補償されるまでに期間を要するためその間の融資が必要であり、町は農家に利子補給等の措置を講じるべきである。

また、堆肥の有効利用策の調査研究や各農家の課題・ニーズを把握し支援するため、農業専門員を配置するべきである。



水産業の現状と課題

● 高齢化や後継者不足等が深刻化し、組合員数は年々減少傾向

● 新規就業者や季節労働者の確保と作業の効率化

● 海洋環境の変化等により、漁獲量が低迷。従来の主要魚種の水揚げが確保できない状況

● ウニやナマコ等の栽培漁業は、漁獲量・漁獲高ともに増加・横ばい傾向

● 未利用・低利用魚の有効活用と高付加価値化や海洋環境に左右されない陸上養殖導入に向けた調査研究が必要

● 国の支援制度が少なく、町独自の支援策や関係機関と連携した新たな操業形態の検討が必要

漁業分野においては、漁業者の現状は厳しく、早急に支援策が必要である。

また、漁港の環境整備が重要であり、白老港内の漁港区の狭隘化の解消、屋根付き岸壁の整備の早急的対策の必要性や漁業の在り方の未来を見据えた上で、漁業専門員の配置も重要であると考ええる。

広報広聴常任委員会

(1) 常任委員会

毎年5月をめぐりに定期的に実施することとしている「議会報告会」について、議員の紹介及び各委員会の令和6年年間計画、活動方針等を紹介する動画を作成し、動画配信により実施することとした。

(2) 小委員会

【議会広報誌の編集・発行】

議会だより第186号の編集・発行を行った。

【広報・広聴の実施】

議会報告会の実施に向け、企画・調整を行った。

【広報・広聴の調査・研究】

白老町議会運営基準により定期的に実施することとしている「議会報告会」及び「議会懇談会」の在り方や実施方法を今後改めて検討していくこととした。

林業の現状と課題

● 森林所有者の7割が町外者で、現地を把握できていない。

● 1ヘクタール未満の所有者が約8割を占め、森林整備への理解や普及促進が難しい

● 主伐期を迎えている人工林が多く、計画的な伐採、適正な植林により後継樹の育成や森林資源の平準化を図ることが必要

● 山林に投資し整備を行う所有者が減少。単独整備が難しい箇所が多く、山林区画の林地台帳の更新、整備が必要

● 原木シイタケなど特用林産物も施設管理や輸送コストの増加で収益に影響があり、町は燃料代等の定額補助を検討

● 森林資源の循環利用を目指した町有林整備と木育活動の推進
林業分野においては、森林の適切な整備により、土砂流出・洪水防止等住民の安心・快適な生活につながることから、林道整備は計画的に進めるべきである。

一次産業の共通の課題は、担い手不足の深刻化と物価高騰による事業経営への影響である。

町にとって一次産業はまちの発展を大きく支えてきた基幹産業であるが、世界情勢の影響や少子高齢化、気候変動等の様々な要因により厳しい現状がある。この状況を打開するため、今後もより一層産学官の連携を強化するなどの事業展開を期待する。

(2) 分科会

町から補助金等の支援を受ける社会福祉協議会と白老町商工会との懇談を実施し、介護問題及び物価高騰による町内の産業、経済の影響について議論した。

【白老町社会福祉協議会】

各種福祉サービス事業を行っているが、事業継続には財源問題、人口減少や高齢化による担い手不足、町内会組織の縮小、介護職員不足など多くの課題を抱えている。福祉人材の確保は他

市町村でも困難なため、議会としても注視していく。



【白老町商工会】

物価高騰は町民の生活だけでなく、産業や経済にも大きな影響を与えている。町は要望に関し、いま一度政策の見直しや議論が必要だと感じた。



総務文教常任委員会

(1) 所管事務調査

小中学校及び地域活動におけるスポーツ振興の現状と課題について

3月31日までとしていた調査期間を6月30日まで延期した。

(2) 分科会

白老町スポーツ少年団登録団体の指導者や事務局の方との懇談を実施した。



定例会1月・2月・3月会議報告

～ 議決結果をお知らせします ～

◎定例会1月会議

会期の決定

▼令和6年定例会（令和6年1月5日～令和7年1月6日 368日間）

一部を改正する条例

▼手数料徴収条例

令和5年度補正予算

▼一般会計（第11号）▼国民健康保険事業特別会計（第3号）▼国民健康保険病院事業会計（第3号）

報告

▼専決処分（損害賠償の額の決定・工事請負契約の金額の変更）

◎定例会2月会議

工事請負契約の締結

▼5年度施行バンノ沢川砂防工（第1支浜）

・契約金額 1億9910万円

・契約相手 道南総合・田中特定建設工事共

同企業体

・落札率 97・5%

◎定例会3月会議

制定する条例

▼特別職の職員で常勤のものの給与の減額に関する条例

制定する条例

▼課設置条例▼個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例▼特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例▼水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び国民健康保険病院事業の設置等に関する条例▼水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例▼会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例▼職員の育児休業等に関する条例▼職員の特殊勤務手当支給条例▼国民健康保険税条例▼生活館条例▼子ども医療費助成条例▼介護保険条例▼建築基準法の規定に基づく確認申請手数料等徴収条例▼水道事業給水条例▼学校給食費条例▼消防手数料徴収条例

■議会の動き■

【1月】

5日 議会運営委員会

定例会1月会議（日程第1号）

12日 広報広聴小委員会

19日 総務文教常任委員会

総務文教常任委員会協議会

全員協議会（白老町DX推進計画（案）について）

22日 産業厚生常任委員会

産業厚生常任委員会協議会

産業厚生分科会

29日 議会運営委員会

定例会1月会議（日程第2号）

全員協議会（第6次白老町総合計画基本計画見直し（案）について・白老町立国民健康保険病院経営強化プランの策

定について・白老町国民健康保険税条例の一部改正について）

【2月】

9日 議会運営委員会

全員協議会（白老町強靱化計画の改正について・旧社台小学校の利活用について）

総務文教委員会協議会

総務文教分科会

産業厚生常任委員会

産業厚生委員会協議会

14日

総務文教委員会協議会

総務文教分科会

産業厚生常任委員会

産業厚生委員会協議会

令和5年度補正予算

- ▼一般会計(第12号) ▼国民健康保険事業特別会計(第4号) ▼後期高齢者医療事業特別会計(第2号) ▼港湾機能施設整備事業特別会計(第2号) ▼介護保険事業特別会計(第3号) ▼国民健康保険病院事業会計(第4号) ▼下水道事業会計(第2号)

令和6年度予算

議会は、予算等審査特別委員会(貳又聖規委員長)を設置し、令和6年度予算の審査を付託しました。

特別委員会では、審査の結果、全ての予算案等を可決すべきものと決定し議会に報告。

予算のほか、関連する条例など19議案を可決しました。

▼一般会計 115億8000万円

▼特別会計

- ・国民健康保険事業 22億7600万円
- ・後期高齢者医療事業 4億1020万円
- ・港湾機能施設整備事業 24億30万8千円
- ・介護保険事業 24億5612万2千円
- ▼企業会計
- ・水道事業 6億552万8千円
- ・国民健康保険病院事業 13億6788万円
- ・下水道事業 17億1868万7千円

選挙

▼選挙管理委員

- ・花輪千代明氏(字萩野)
- ・桑田正博氏(緑丘)
- ・久慈ひとみ氏(緑丘)
- ・塚原光博氏(末広町)
- ・村上栄子氏(若草町)
- ・田辺真樹氏(大町)
- ・新谷育子氏(字石山)
- ・庭山 了氏(栄町)

その他

▼町道路線の認定 ▼町道路線の廃止 ▼第6次総合計画基本計画の変更

監査結果報告

▼例月出納検査 ▼定期監査(工事監査) ▼財政的援助団体等の監査

発議案等

▼特別委員会の設置(予算等審査特別委員会)
▼議員の派遣承認 ▼常任委員会所管事務調査報告(産業厚生・広報広聴常任委員会)

意見書

▼地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環型経済)の一層の推進を求める意見書 ▼政治資金に係る問題の再発防止策の実現を求める意見書

20日 議会運営委員会

定例会2月会議

全員協議会(白老町立国民健康保険病院施設基準等に係る適時調査結果)

議案説明会

議案説明会

議会運営委員会

総務文教常任委員会

議会運営委員会

広報広聴小委員会

【3月】

7日 議会運営委員会

8日 議会運営委員会

7～19日 定例会3月会議

13日 広報広聴小委員会

14～18日 予算等審査特別委員会

18日 議会運営委員会

広報広聴常任委員会

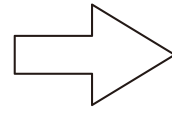
19日 議会運営委員会

白老町議会情報公開制度 実施状況(令和5年度分)

令和5年度の議会への公文書の開示請求はありませんでした。

白老町議会報告会のお知らせ

こちらのQRコードより動画
をご視聴いただけます。



6月3日から

報告会を動画配信します！

配信内容

- ・ 議員紹介 ・ 議会運営委員会 ・ 各常任委員会

視聴方法 YouTube ・ 白老町議会ホームページで公開

インターネットでの検索はこちら

※配信内容に関するご質問は白老町議会ホームページより質問様式をダウンロードの上
メールまたはFAXにて送信ください。(宛先は下記)

【ホームページURL】 <http://www.town.shiraoi.hokkaido.jp/soshiki/gikai>

【白老町議会事務局】 メール gikai@town.shiraoi.hokkaido.jp FAX 0144-82-3381

定例会6月会議の予定

■日時 (いずれの日も10時から)

- 6月14日 (金) 議案説明会
- 6月18日 (火) 本会議 (一般質問)
- 6月19日 (水) 本会議 (一般質問)
- 6月20日 (木) 本会議 (一般質問)
- 6月21日 (金) 本会議 (一般議案)
- 6月24日 (月) 本会議 (予備日)

■会場 議会議事堂 (役場2階)

■問合せ 議会事務局
Tel 82-6620

*日程が変更になることがありますので、
詳細はお問い合わせください。

編集後記

昨年10月に行われた町議会議員選挙にて
初当選させていただき、新人議員となり間も
なく半年が過ぎようとしています。よく新人
議員は勉強の一期目と言われますが、まさに
そのとおりなのだと感じています。議員の
仕事も多岐にわたっており、常任委員会や小
委員会、各協議会等があり、議員がおのおの
属し多様な議論が行われています。従来自分
が思い描いていた議員業務とは予想もしな
かった仕事内容に喫驚しています。

昨年の12月会議に続き3月会議でも新人、
ベテラン議員の一般質問がなされ、まさしく
町民の代弁者として、また各議員の考えを行
政へ提言しました。3月会議では会派代表質
問も行われ、各会派の代表が町政執行方針や
予算・条例などについて活発な議論がなされ
ました。議員それぞれが各専門分野において
仕事をされている方々ですから、知見や知識
が豊富で勉強になります。町民、町のために
選ばれた議員です。開かれ、信頼される新し
い議会を目指し、全議員が一丸となって取り
組んでまいります。

(4月9日記 田上治彦)